



いるま

平成14年3月  
定例会号 **NO118**  
2002 / 平成14年5月1日発行

# 市議会だより

編集 議会だより編集委員会 発行 入間市議会 〒358-8511 埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



さやま茶 摘んだよ!  
- ふれあい体験学習 -



PRINTED WITH  
SOYINK

R100

いるま市議会だよりは古紙配合率100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています

第1回定例会

# 平成14年度一般会計予算

## 総額369億9,100万円

平成14年第1回定例会は、2月26日から3月20日までの23日間開催され、提出議案51件について審議された。

内容としては、市長提出による人事案件4件、条例19件、一般議案2件、補正予算11件、平成14年度当初予算10件と議員提出による条例1件、意見書3件ほか請願1件であり、すべての議案が原案のとおり可決された。

また、議会人事として、定例会最終日に正副議長選挙が行われ、新しい正副議長が選出された。

### 予算

### 一般会計

平成14年度の一般会計予算は、総額369億9千100万円で前年度の当初予算に比べ、10億2千500万円、率で2.8%の増額となった。

### 討論

#### 反対討論（日本共産党）

平成14年度予算編成は、一定程度、市民要望が取り入れられているものもあるが、全体としては生活関連予算よりも開発型の予算となっており、反対の理由は次の4点。

第一、多額の赤字を出し進めているのが、狭山台土地区画整理事業だ。今後も見通しが立たない中、この事業に一般会計から4億5千300万円の繰り出しを行う。その一方で、舗装道路が老朽化し歩道と車道の段差は解決されない。市民にとって最も身近で重要な生活道路の予算が不足している。

第二、「ごみの料金のあり方等について検討を始める」

と有料化を目指している。

第三、同和对策事業。人権教育及び啓発が必要だとし予算化していること。人権の名の下に部落差別のみに焦点を当てては問題。

第四、財団法人人間市振興公社運営費補助金の1千万円及び市民会館、産文センター等の管理運営を振興公社へ委託する予算の計上。市民に直結する所は職員で行うべき。

#### 賛成討論（人間市民クラブ）

平成14年度一般会計予算は、前年度当初予算に対し2.8%の増額であり、市民要望に応えた積極的な予算編成と伺える。歳入予算として自主財源となる市税の確保は、市の財政運営に大きな影響を与えるものである。今年度から市税納税相談員制度が設けられ、収納率の向上を期待するものである。また、市債は適債事業を厳選した結果、増額している

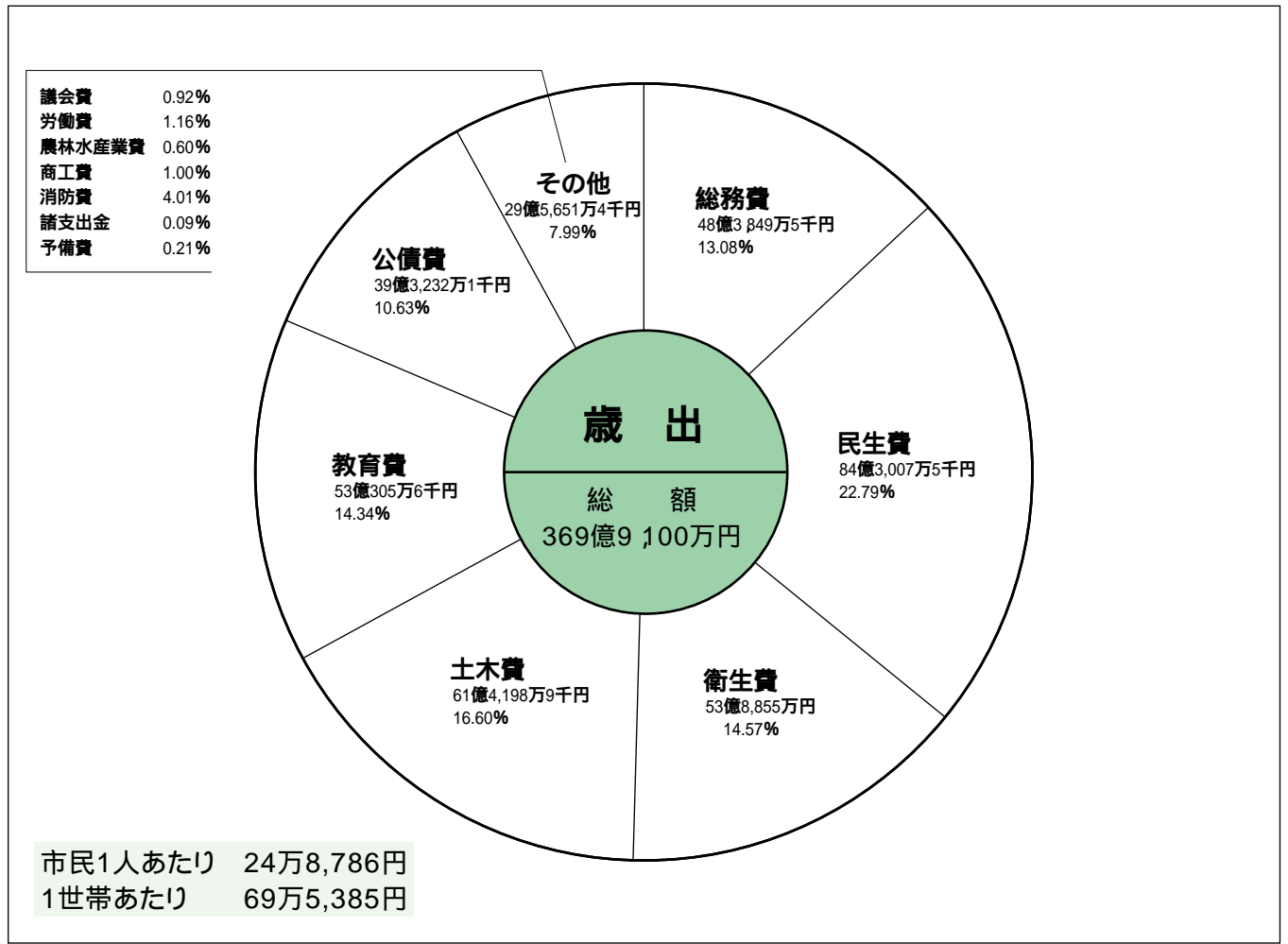
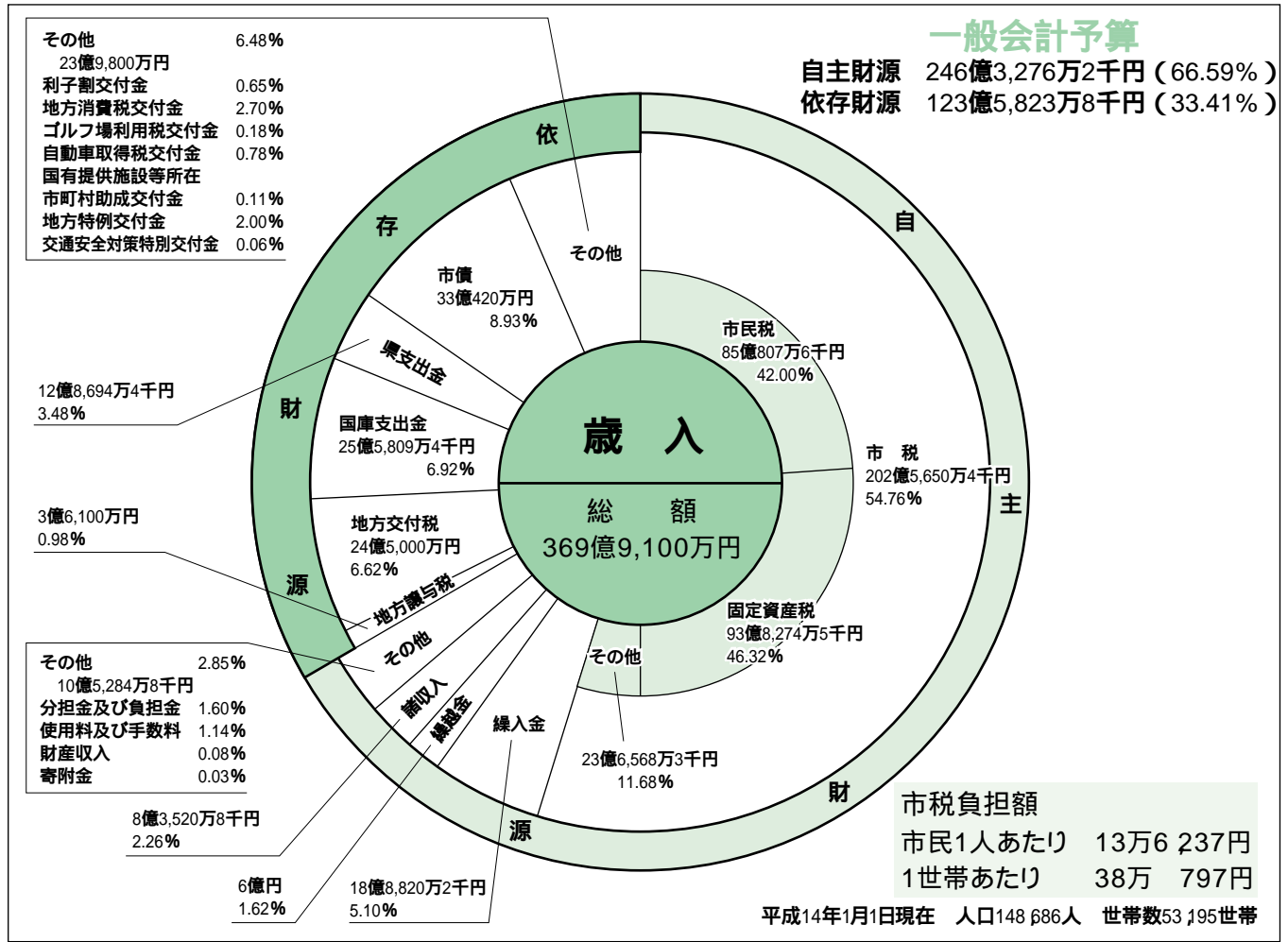
が、将来の財政負担を考えると分精査し、借入れを望むものである。歳出予算としては土地区画整理事業等のインフラ整備、新学習指導要領の実施に基づく教育、健康づくりの拠点施設としての健康福祉センター、ISO14001認証取得の準備、加治丘陵及び

緑のトラスト保全対象地の公有地化、「元気な人間」のまちづくり等市民福祉向上に努力されている。今後しばらく厳しい財政運営が予想されるが、活力ある地域・「元気な人間」のまちづくりを目指し、効率的な予算執行が図られることを願い賛成とする。

#### 反対討論（そらまめ）

失業と自殺者が増加し、子供たちがホームレスを襲撃する荒廃した私たちの社会を考えると、予算は第一に地域住民に多少なりとも希望が持てる施策の充実、福祉の増進に心を傾けねばならない。後退は許してはならず、その上で健康や環境、文化の振興が成立する。手話通訳者派遣事業が予算措置されたことは障害者福祉の充実として嬉しい。学校図書館活用拡大事業もやと導入された。

反対項目は、自衛官募集事務委託金。市民生活の安全を願い、航空路や重金属の保有状況を求めているが、市報にも募集記事が掲載されるが、市は自治事務に徹し切り離すのがよい。就学時健診も今なお特殊教育諸学校・学級への誘導になっている。住民基本台帳ネットワークシ





テム整備事業については、現実に整備されてきたので懸念される点に留意しつつ今後を見守りたい。振興公社についても同様である。ごみの減量と有料化については、注意を要す。

### 賛成討論（公明党）

景気回復の期待感すら薄らぐほど長い景気の低迷が続く中、対前年度比2.8%増の369億9千100万円と積極的な予算である。リストラや企業倒産等の影響で個人を取り巻く経済状況は一変している。そのような状況を反映し、民生費の伸びが際立っているのが特徴的である。予算規模の55%を占める市税は、平成11年度以降連続して減額計上で、財源の調整としては、基金繰入金、臨時財政対策債をはじめ、総額33億円の地方債発行も特徴的である。「元氣な人間」都市宣言を受けての事業展開であると評価できる反面、多額の地方債の発行については、一般財源の伸びが著しくないため後年度負担の増大につながり、強いては財政規模の大幅な縮小という状況も懸念されることから、ムダをなくし効率的な行財政運営が求められる。今後、より慎重な財政

運営を要望し賛成討論とする。

### 賛成討論（新政会）

国・県ともに財政状況が厳しい中、当市の平成14年度一般会計予算は、前年度対比2.8%の増額予算となっている。

歳入では、市税が長引く不況等の影響で減収となつていくが、減額幅は比較的少なく抑えられ、苦心の跡が伺える。また、地方交付税等の減収が見込まれる中、財源不足を補うため、財政調整基金等からの繰入れは、市民要望に応えた積極果敢な措置であり、評価できる。

歳出では、福祉関係費の扶助費等が増大する中、藤沢中学校の体育館改築事業、各都市計画道路整備、幹線市道整備、一般市道整備及び市道の緊急補修工事など積極的に組んでおり、また、繰出金等も下水道事業、各区画整理事業等への多額な財源が予算措置されており、社会資本整備である都市基盤整備への配慮が伺える。  
厳しい財政環境にあるが、健全財政を維持しながら行財政運営にあたられることを要望し、賛成の討論とする。

### 賛成討論（みらい21）

平成14年度の間接市一般会計予算は369億9千100万円の前年度当初予算と比べて2.8%の増額予算となっている。景気低迷による市税収入が落ち込む中で、財政調整基金等からの繰り入れや市債の発行で財政調整を図っているのは、歳出予算の財源確保のためであり、やむを得ない財政運営であると理解できる。

平成14年度の事業はアイドリング・ストップの看板設置をはじめ数多くの新規事業が計画されており、市民ニーズに応えるものと評価できる。また、緊急雇用対策事業を新規事業として計画しており評価する。

事業の執行にあたり、学校週5日制の導入は、関係者の話し合いを深めて改善を図ること。職員の労働条件について、万燈まつりの職員の時間外勤務や休日出勤扱いの問題、調整手当である10%支給の問題など見直しを検討されるよう要望し賛成とする。

## 特別会計

## 討論

### 反対討論（日本共産党）

#### （国民健康保険特別会計）

反対の理由は、国保税の滞納世帯に対し、保険証を交付せず資格証明書を発行していること。長引く不況で国保税を払えない現状がある中、昨年322世帯に資格証明書を発行し、平成14年度も継続する方向。資格証明書で医療機関にかかる場合、全額窓口で支払わなければならない、足が遠く。保険証を交付せず資格証明書の発行によって医療が受けられない事態が生まれる国保運営となる。よって本予算に反対する。

#### （狭山台土地区画整理事業特別会計）

反対の理由は、保留地処分の見通しが全く立たない中、この事業を早期完成地域に位置づけ、強引に押し進めようとしていること。不況により保留地処分は一層困難となり、今後の市費投入額は48億510万円から59億1千900万円に膨らむ見込みだ。この事業を進め

### 賛成討論（人間自民クラブ）

#### （国民健康保険特別会計）

長引く景気低迷から、医療費という不確定要素の高い支出の把握が困難な中で、前年度予算に対し12%増の努力が伺える。歳入では保険証に代わる資格証明書へ積極姿勢で取り組む等、収納率向上の努力や、歳出では新規事業の創設等の充実に図り、被保険者の福祉向上や保健事業の取組みから医療費削減への努力が評価できる。以上を総合的に勘案し、賛成とする。

#### （狭山台土地区画整理事業特別会計）

本事業は、新市街地整備事業として、地権者の協力等により現在工業系で75社の企業が進出し、住宅地で108戸の住宅が建設され、新たなまち並み形成が進んでいる。また、工業地内の進出企業等からも早期インフラ整備の声が強く、この地区を早期完成地区に位置づけている。依然厳しい経済情勢の中であるが、事業収



平成14年度人間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	対前年度予算費 伸率(%)
国民健康保険特別会計	84億7,759万2千円	12.0
老人保健特別会計	78億6,565万1千円	4.9
介護保険特別会計	29億5,200万円	13.3
下水道事業特別会計	33億8,377万5千円	6.8
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	7億6,519万円	11.9
人間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億5,100万円	135.3
扇台土地区画整理事業特別会計	2億3,900万円	40.6
狭山台土地区画整理事業特別会計	6億5,083万5千円	49.3
総 額	246億8,504万3千円	0.4

反対討論(そらまめ)

人の確保と事業費削減に努力され、この事業が早期完成されることを要望し賛成する。

(国民健康保険特別会計)  
国民健康保険制度は、事故や病気など予測できない事態に対応すべく築き上げてきた社会保障の一つとしての地域保険である。月平均被保険者の見込数は4万8千48人、加人世帯2万3千<sup>947</sup>世帯、市民の約3割が加入、自営業や年金生活の方が多いと言われて

いる。しかし、保険税未納者から保険証を取り上げる「短期被保険者証・資格証明書の交付状況」を見ると、埼玉県内の市町村で交付に踏み切った自治体は極めて少ない。さらに広範に調べてみると被保険者側の不安感同様、担当者の苦悩にも計り知れないものがあり、制度の見直しに疑問を感じた。全国的な事例では、病院に行けず救急車で運ばれた2日後に死亡した女性がいる。保険証がなくてもかかった医療費は後で戻るとはいえ、医療から排除されている人々が存在するのは政策として問題である。高齢化が進行し医療費が増えるのはやむを得ず、公費負担以外に道はない。資格証明書の交付に反対する。

賛成討論(みらい21)

(狭山台土地区画整理事業特別会計)  
本事業は現在、工業地域で75事業所が操業し、低層住宅地域では108戸の住宅が建設され、平成14年度末の進捗率は42・5%に達する。事業計画において、資金面では保留地処分金の占める割合が高く、保留地の売却を迅速に行うことが事業の成否を分ける。しかし、今の経済状況下では、

保留地処分も進まない現実がある。平成14年度の事業費は、前年度対比1億6千131万円増の5億3千144万円を見込み、積極的な姿勢が伺える。基盤整備を積極的に進め、本事業が早期完成することにより、健全な土地利用が促進される。事業の推進にあたって、事業費の確保が最重要課題であり、低金利の今の状況、職員を10人配置し、総務管理費で毎年1億円近く支出していることから、金利と人件費を比較し、事業債の発行の検討も必要である。本事業の遅れは、行政のみならず地権者、進出企業そして周辺環境にも多大な影響を及ぼすことから、本事業の早期完成を期待し、賛成の討論とする。



整備が進む狭山台土地区画整理事業地内

議員提出議案

人間市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議会の意思により、引き続き2年間、期末手当を減額するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

条例

【新規条例】

公益法人等への職員の派遣等に関する条例

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律が施行されることに伴い、財団法人人間市振興公社、社会福祉法人人間市社会福祉協議会への職員の派遣等に関する必要な事項を定めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

人間市国民健康保険出産費資金貸付基金条例

出産に要する費用を貸し付け、もって被保険者(市民)の福祉の向上を図るため、国民健康保険出産費資金貸付基金を設置するもので、審議の



結果、全員一致で原案可決。

入間市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律の一部改正に伴い、公務災害補償の範囲、金額及び支給方法等を改めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

【一部改正】

組織機構の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

市役所の組織機構の見直しに伴い、現行諸条例の文言を整理するものであり、「環境経済部清掃課」を「環境経済部総合クリーンセンター」に、「水道部業務課」を「水道部水道経営課」に、「健康福祉部保健センター」を「健康福祉センター健康管理課」に、「健康福祉部健康福祉センター健康管理課」に改めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市奨学基金条例等の一部を改正する条例  
預金保険法の改正によるペイオフ凍結解除に伴い、保険

事故への対応及び基金の保全を図るため、入間市奨学基金条例、入間市遺児奨学基金条例、入間市緑の基金条例、入間市地域福祉基金条例、入間市国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金条例に「市長は、財政上必要であると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。」の文言を加えるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員等共済組合法の一部改正に伴い、入間市職員の再任用に関する条例に記されている法の条項を改めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例  
介護休暇の期間の上限を国家公務員に準じて、現行の「3カ月」を「6カ月」に改めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、職員が一定期間育児休業を取得した後、職員の配偶者が3カ月以上子を養育した場合、その後再度育児休業をとることができることなど、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び市税納税相談員の報酬の額について定めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例  
今日の経済情勢に対応して実施されている市長等の給与の減額について、引き続き実施するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市火災予防条例の一部を改正する条例  
消防法及び危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、ヒドロキシアルミンを厚生労働省の毒劇物取締法の指定から消防法の規定による危険物の取り扱いに変更し、貯蔵保管されている動植物油で引火点が250度以上のものを可燃性液体類に加えるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例  
市街化調整区域における下水道整備を計画的に推進するため、新たに市街化調整区域に第4負担区を設定し、下水道事業受益者負担金の単位負担金額を925円と定めるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例  
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、部分休業の対象となる子の年齢を「1歳」から「3歳」に引き上げるもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例  
知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部改正により、認可外保育施設に対する立入調査、閉鎖命令等の権限が移譲されることに伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市介護認定審査会条例の一部を改正する条例  
介護認定申請件数の増加に伴い、認定審査判定業務の一層の迅速化を図るため、認定審査会委員の人数及び判定委員会の数を増やすもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

【廃止条例】

入間市市民会館等運営委員会条例を廃止する条例  
市民会館及び産業文化センターの管理運営の委託並びに国民宿舎事業の廃止に伴い、

国民宿舎事業の廃止に伴い、

市民会館等運営委員会の設置目的が消滅することから当該条例を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市国民年金印紙購買基金の設置、管理および処分に関する条例を廃止する条例

国民年金保険料の収納事務が市から国へ移管することに伴い、入間市国民年金印紙購買基金の設置、管理および処分に関する条例を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市国民宿舎事業の設置等に関する条例及び入間市国民宿舎事業に地方公営企業法の一部を適用する条例を廃止する条例

平成13年度をもって国民宿舎事業を廃止することから当該条例を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。



## 請願

金子小学校講堂建て替え工事についての請願

本請願は、入間市大字南峯<sup>367</sup>の2、金子地区区長会長兼講堂・体育館建て替え準備委員長、平山五郎氏外7千<sup>604</sup>名から提出されたもので、金子小学校の講堂は、老朽化が進んでおり、また、児童数の増加に伴い学校行事等の使用に支障がある等ことから、体育館・プール併設の重層構造の体育館の建設を求めるものであり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

## 議員提出議案

## 意見書

本定例会において、議員提出による意見書3件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

牛肉偽装事件の徹底説明と食品表示制度の改善・強化を求める意見書

先般、雪印食品がBSE（牛海綿状脳症）関連対策の一つである国産牛肉買上げ制度

を悪用し、外国産の牛肉等を国産牛肉と偽って、これを買収したという極めて悪質な事件が発生した。雪印食品は、すでに農水省からの詐欺容疑での刑事告発を受け、2月3日に警察当局による一斉捜索を受けるに至っている。

雪印食品の偽装工作は、単に会社の一部の者によるものではなく、「会社ぐるみ」の組織的犯行であること、また偽装の表示は輸入牛肉の国産牛肉への偽装に止まらず産地、国産加工者及び品質保持期限等にまで及んでいることが捜査の過程で明らかにされている。さらにそれらの偽装工作は、少なくとも3年前から常態化しているとともに、他の食品においてもなされていたことが判明している。

わが国の大企業の一つである雪印食品によるこの事件は、やや立ち直りかけつつあったBSEに伴う国民の牛肉不信を再び惹起させたばかりか、国民・消費者の食品表示制度全般に対する不信を著しく大きくするものである。その意味で、まずこの事件に対する徹底的な説明を進めるとともに、その情報公開と厳然たる措置を取ることを求めるものである。

この事件に関連し、「現在

の食品表示にまったく信頼が置けなくなった」と現在の食品表示制度に対し、あからさまな不信を示す消費者もいる。また、「このような虚偽表示は氷山の一角。他の食品にもある」と厳しく指摘する声もある。従って、今回国産牛肉買上げ制度におけるチェックをより一層、厳重にするとともに、現在の食品表示制度のあり方を抜本的に見直す必要がある。

食品表示制度が不十分であるならば、国民・消費者に正しい情報が伝わらないのみならず、今回のような事件を続発させ、国民の健康と生命に係わる重大事を惹起させかねません。よって政府に対し、以下の事項に関する速やかな対応を求めるものである。

- 1 国産牛肉買上げ制度による買上げ保管中の牛肉について、他にも虚偽や不正がないか、総点検を行うこと。
- 2 JAS法や食品衛生法等の関係法における食品表示制度の抜本的見直しと、そのための監視制度の強化・充実を図るとともに、違反者への罰則を強化すること。
- 3 食品表示については、名称、原材料名、内容量、賞味期限、製造・輸入業者名及び生産地等のより詳細な

表示を行わせるとともに、内容のチェック等監視体制の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月20日

埼玉県入間市議会

小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書

近年、小児救急医療体制の不備から、小児救急患者の医療施設たらい回しや患者輸送の手遅れから重大な事態に至るなどの問題が全国各地で発生している。

近年、小児科医そのものの数は横ばい状況であるものの、開業医の高齢化等に伴う診療施設の閉鎖や、ピル診療所等の増加などから、特に休日や夜間の小児救急医療体制の不備がクローズアップされ、大きな社会問題となっている。

また、患者・保護者の専門医指向等による小児救急患者の大病院集中と、共働き世帯の増加に伴う休日・夜間診療ニーズの激増が大病院小児科医等の激務と過労を招くとともに、それらがさらに小児科医志向の抑制に一層の拍車を掛けていることが指摘されている。

こうした事態に対し、厚生労働省は、平成11年度から3



カ年計画で、全国360地域の第2次医療圏ごとに、365日、24時間体制でいつでも子どもを診察することができる小児専門救急医療体制の整備をめざした「小児救急医療支援事業」をスタートさせたが、平成12年度時点での実施地域は18県51地域（全体の14%）であり、平成13年12月末時点でも25県100地域であり、全体の27.7%に過ぎない。その最大要因が全国各地における小児科医の大幅な不足であり、各都道府県における小児救急医療の体制整備を極めて困難にしている。

以上の現状にかんがみ、政府に対し、これまでの小児救急医療体制のあり方を抜本的に見直し、下記の事項の早急な実現を強く求めるものである。

記

1 小児救急医療及び小児医療に係わる社会保険診療報酬の引き上げを図ること。

2 第2次医療圏（平均人口35万人）に最低1カ所、24時間対応小児専門救急医療体制の早期整備を進めること。そのため「小児救急医療支援事業」の抜本的見直しと充実・強化を図るとともに、国の助成を強化すること。

3 都道府県における小児医

療の中心センターとしての中核的小児医療機関の整備を計画的に行うこと。

4 大学医学部における小児専門医の養成と臨床研修の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成14年3月20日

埼玉県入間市議会

積極型雇用対策の確立を求める意見書

昨今、わが国の経済及び雇用状況はより一層厳しい状況に直面している。総務省調査によれば、昨年12月度の完全失業率は過去最悪の5.6%を記録し、有効求人倍率も0.51倍と6カ月連続で悪化している。また平成13年度の年間平均失業率も5%を超える状況となっている。こうした雇用状況は、今後の企業の倒産やリストラ等の趨勢を考えれば、今後一層、厳しさを増すことも予想される。

私たちは、政府の責任によつて「雇用と暮らし最優先の政策」を推進するとともに、この雇用とくらしの危機的な事態を突破し、日本の経済社会を再生させるために、政府が以下の政策を早急に行うように求めるものである。

1 教育、医療、介護、環境

など、社会インフラの拡充が急務な分野を中心に雇用の創出を図るとともに、能力開発、再就職支援策を強化し、失業を減らすこと。

2 地域における雇用安定・創出の取り組みに対する支援など、環境整備を行うこと。

3 サービス残業の根絶及び残業時間を短縮し、合理的理由のない解雇（リストラ等）規制の法整備を行うこと。

4 欧州において広く実施される、雇用の確保や失業者対策に一定の成果をあげているワークシェアリングを導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成14年3月20日

埼玉県入間市議会



# 人事案件

## 公平委員会委員の選任に同意

公平委員会委員の横田和雄氏が平成13年10月12日に退任したことに伴い、後任として近藤市郎氏を選任したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定。

## 近藤市郎氏

入間市大字西三ツ木89番地

## 教育委員会委員の任命に同意

平成14年3月31日に任期満了となる教育委員会委員に引き続き杉田富徳氏を任命したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定。

## 杉田富徳氏

入間市大字上藤沢339番地1

## 収入役の選任に同意

平成14年4月30日に任期満了となる収入役に引き続き諸井清治氏を選任したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定。

## 諸井清治氏

入間市宮寺439番地1

## 請願を提出

### される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- (一) 邦文を用いて、件名、要旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
  - (二) 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
  - (三) 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
  - (四) 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
  - (五) その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。
- ☎九六四 一一一一  
（内線5112・5113）



# 一般質問

3月定例会の一般質問は、質問者16名により3月11・12・13日の3日間行われました。

(質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。)

## イオン等出店はまちを壊さないか

石田 芳夫議員

質問 国道16号周辺に超大型店が多数進出し、首都圏の大激戦区になっている。3月に瑞穂町、11月に狭山市、来年3月にヨークマート入間店の西に「イオン」が出店し、1年間に6万㎡以上の売り場が増大する。特にイオン入間は2万㎡以上あり、そのうち6千㎡が24時間営業である。小・中学校の大規模改修の遅れ、生活道路の再舗装や交通表示の消滅など、緊急課題を生じさせながら入間市駅南口から始まり、現在も「開発最優先のまちづくり」をし、多額の税金を注ぎ込んできた。静かな住宅街へのイオン入間の進出は、このまちづくりを壊す要因にならないか。

市長 立地法に変わり自由

な出店を認めざるを得ない。超大型店が各地に出店し懸念している。入間市駅南口は終わり、問題は北口であるが個店を大事にしていくならば、神経質になることはない。今のまちづくりはこのまま続けていく。商店街の努力を期待する。

質問 予定地に隣接する銀行ATMの移設を要請すべきだ。

市長 交通安全上の問題もあり、関係者と協議する。

質問 静かな住宅街で大型店の24時間営業は、風紀上などの問題を生じ、警備員では対応しきれない。イオンや安川に用地協力を依頼し、交番設置を。

市長 交番設置を要請する。

質問 患者と市の医療費負担を軽減するために後発医薬品を増やし24%削減した公立診療所がある。当市で推進を。

市長 命にかかわる問題であり、お願いしづらい。

## 「イオン」出店 交通対策は!!

金沢 実千代議員

質問 イオン出店予定地の北側道路は、幅員6mのため、大型車の進入や車がスピードを出すため苦慮している。そ



（仮称）イオン入間ショッピングセンター 出店予定地北側の道路

こへイオン出店による買い物客で交通量が増加すると住宅内の生活道路が頻繁に通過道路になることが予測される。市民の安全のため、住宅側に歩道を設置し、大型車が進入できないよう道路改修をすべき。また、住宅前に予定するイオン駐車場の出入口は不向きと考える。設計の変更を交渉していただきたい。

市長 来年の春、開店予定である。住民の生活環境と安全を守るため、歩道の設置を含め、緑を多く残せる配慮等十分住民側の要望をイオンに交渉していく。

## 学校週5日制の導入について

箕口 順子議員

質問 今年4月から新学習指導要領が実施され、自ら主体的に判断し行動する「生きる力」をゆとりの中で養うため「学校週5日制」がスタートするが、大きな期待と反面、学力低下が懸念される。完全休日化による土曜日の活用を今後どのように考えているか。

教育長 学校、家庭、地域

が一体となり主体的に子供たち  
にゆとりを持たせ、生きる力  
を育むため学校開放もを行い、  
さまざまな活動を実施してい  
く。

質問 学校独自、また教師  
自身の取り組みは。

教育長 教育課程の編成を  
実施し基礎基本、また子供た  
ちの個性や意欲を重視し、1  
時間毎の授業を大切に組み組  
む。教師も土・日に自ら学ぶ  
機会をつくり研修に取り組ん  
でいく。

質問 東町小学校の学童は、  
現在42名が他の学童保育室を  
利用している。子供の安全確  
保のためにも自校に学童保育  
室を設置すべき。

健康福祉部長 実施計画で  
は、平成17年度以降に設置予  
定である。空き教室の活用に  
ついて教育委員会と連携を  
図り努力していく。

質問 胃がんの早期発見に  
役立つペプシノゲン血液検査



を平成15年完成の健康福祉セ  
ンターの基本健康診査の中で  
実施してみてもどうか。

市長 早期発見に役立つと  
思うが、「要精密検査」とい  
う結果で精神的負担がかから  
ないよう今後検討していく。

質問 基本健診の中で65歳  
から74歳の方に聴力検査を。  
市長 健康福祉センターに  
聴力測定機を設置するので、  
今後医師会とも検討していく。

### 巨大店出店問題、 教育とパソコン

塩屋 和雄議員

質問 昭和48年に新用途地  
域を指定。住居、商業、工業  
系が色塗りされ、都市計画の  
基本、将来的土地利用の方向  
が示された。人間市駅周辺は、  
市民の強い要望を受け、20年  
を掛け区画整理や市街地再開  
発を実施。関係市民と行政の  
協力で商業地として整備が進  
んだ。工業地域への巨大店の  
出店は、都市計画の基本を揺  
るがし、街づくりを困難にす  
る。都市計画法の特別用途地  
区を活用、指定したり、課税  
自主権の緩和による法定外税  
の条例化など、行政の取り組  
みは。

市長 今回のような大型店  
が出店するとは予想だにしな



かった。これまでの街づくり  
に影響を与える。規制緩和の  
今の時代では阻止が難しいが、  
無為無策とならないよう特別  
用途地区の指定も研究する。

質問 パソコンが事務管理  
の自動化に威力を発揮。行政  
運営の簡素化、効率化、市民  
の利便性向上に役立つのは確  
か。しかし、学校教育ではそ  
の効果と影響に慎重な対応が  
必要。ハイテク化が早かった  
米国では、パソコンやインタ  
ーネットを重要視しすぎた結  
果、子供に及ぼす影響に多く  
の懸念を指摘。パソコンが子  
供をダメにする」との意見も  
と懸念は。

教育長 小学校では、パソ  
コンやインターネットを身近  
かな道具として親しませ、中  
学校では、情報手段としてパ  
ソコンを積極的に活用。興味  
や関心を持って主体的に参加  
する児童・生徒の実現が目標。

インターネットで得た情報で  
もその信憑性に迫ることを指  
導。

### イオン人間店 進出にあたって

対馬 ヨシ江議員

質問 大型店イオン人間シ  
ョッピングセンターが、来年  
3月に開店予定。これに伴い  
住民、商店街の方々から「交  
通渋滞などが心配」「引き続  
き営業できるか」「来ること  
に反対」など、さまざまな声  
が寄せられている。大型店の  
出店は、たび重なる改悪で行  
政の抑制、規制ができなくな  
り環境の保全のみとなった。  
しかし、市としての責務を果  
たし住民の声にこたえるべき。  
渋滞、騒音、排気ガス対策は。



(仮称)イオン人間ショッピングセンター  
出店予定地付近の商店街

市長 渋滞対策として通行  
車両の自粛を促す。住宅地へ  
進入しないよう立て看板を設  
置する。荷さばき施設を建物  
内に設置し、騒音がしないよ  
うにする。屋上の排気ガスは  
強く出店者にお願する。

質問 一部24時間営業を予  
定している。子供たちへの影  
響が心配。対策を。

市長 地域、保護者、学校  
等を通じ問題が起こらないよ  
う対応する。行政も努力する。

質問 市として地元商店街  
をどのように守っていくのか。

市長 影響度合いを考えた  
場合、どういう対策をとれば  
ベストか言えない。自分たち  
も工夫して時代に合う商店経  
営をすることも大事。商店街  
の人たちの知恵も借りながら  
努力する。

質問 県に対して意見書を  
提出することになっている。  
出された意見をどのように集  
約し、反映しようとしている  
のか。

市長 地元説明会等で出さ  
れた意見は、状況を把握し市  
としても意見を述べる。また、  
具体的対策は出店者側に住民  
の意見を反映し、対策を講じ  
るようお願いする。





### 消防後方支援隊の結成について

神谷 達議員

質問 市内在住の元消防職員、元消防団員で大災害が発生した際に情報収集等の後方からの支援を行う、消防後方支援隊を結成させたらどうか。

消防長 現在のところ結成する予定はないが、消防後方支援隊に参加を希望する者がどれだけいるのか調査する。

質問 家庭用応急処置用の冊子本を配布したらどうか。

消防長 市報等を利用して作成するよう検討する。

質問 投票所に音楽を投票の妨げにならない程度で流してみても、また、照明の暗い投票所は、適度な明るさを確保



保できるよう改善すべき。

選挙管理委員会委員長 平成10年7月の選挙から音楽を流すようにしているが、「うるさい」との苦情もあり、音量を調節している。照明については、場所に合った照度を確保するようにしていく。

質問 特認校制度について、市はどのように考えているのか。

教育長 現在のところ市としては、導入するつもりはない。今後、必要があれば研究していく。

### 男女共同参画都市宣言に向けて

宮岡 幸江議員

質問 私たちが目指す社会は、政治の場にも職場にもほぼ同数の男性と女性がいる社会。家事や子育て、介護の現場で女性と男性が等しく責任を分け合う社会。男も女も一人一人が多様な責任を少しずつ平等に分かち合う生き方を

実現するために都市宣言を目指しているが、幹部を含めた市職員、教職員のジェンダーの視点からの意識改革は、重要。いろいろな立場から取り組んでいる。

市長 市職員の意識改革は重要。いろいろな立場から取り組んでいる。

教育長 校長、教職員に対して

ジェンダーについての研修をしている。

健康福祉部長 公私立の保育士に対し、男女共同参画社会についての研修を行う。

質問 昨年6月議会の一般質問の市長答弁で「女子職員との対話集会を持つ」とあったが。

市長 昨年11月下旬に行い、積極的な話し合いとなった。今後時間もあれば対応したい。

質問 学校の混合名簿の導入について、従来から子供たちを男・女という性別で区別し、男子を優先している。顕著な例が小・中学校の出席簿である。ジェンダーフリーを

目指した男女混合名簿の導入は、また、教育委員会が定める出席簿記入要領の氏名には、「男子を先にし、次に女子を配列する」とあるが。

教育長 記入要領の「男子を先に」の一文は、平成14年

度から削除する。男女混合名簿の導入は、学校長に任せてあるが、今年度は導入しない。

住宅リフォーム助成制度の創設を

野口 哲次議員

質問 長引く不況の中、市内の建設関係業者は仕事が減り、深刻な状況。市としても建設関係業者の振興を積極的

に図っていく必要がある。その一つとして、小額の予算で大きな経済効果が生じる住宅

リフォーム助成制度の創設を。住宅リフォーム助成制度とは、市民が市内施工業者により住宅リフォームを行う場合、工事費の5%～10%を10万円前後を限度額として市が助成するもの。川越市の平成13年

度の実績では、500万円の予算で487万円を活用し、約26倍の1億2千700万円の仕事を作っている。

市長 住宅修繕に300万円の無担保貸付をしており、住宅リフォーム助成制度の設置は考えていない。

質問 貸付制度に住宅リフォームを増加させるという効果は少ない。住宅リフォーム助成制度の費用対効果についてはどう評価されているか。

市長 埼玉県8市1町で



実施していることは知っているが、そのことについて肯定も否定もしない。

質問 昨年3月の法改正により、都道府県の判断で40人以下の学級編成が可能になり、今年2月までに16の県で少人数学級を実現。さらに、埼玉県では、5市町村で独自に小規模化する動きが広がっている。当市でも30人学級を市独自で採用を。

教育長 今年度から小学校1、2年生で35人以上のクラスのある学年に教科指導補助員を市独自で採用。来年度もこの少人数指導を継続する。

労働福祉、在宅介護、施設予約

金子 健一議員

質問 建設現場で手帳に証紙をはってもらおう建設業退職金共済制度は、労働者、職人が働けなくなった時の重要な



制度。市内事業者の加入状況、共済証紙の貼付状況把握は。

市長 事業者の加入は全体で37.9%。事業者に証紙購入の報告をさせているが、手帳への証紙貼付チェックは難しい。今後努力したい。

質問 帯広市では元請事業者が証紙を一括購入して下請に交付し、貼付を確認するため「建退共証紙貼付実績書」を提出させている。導入を。

市長 証紙の貼付を確認するため、資料を取り寄せて前向きに検討したい。

質問 在宅介護を担うホームヘルパーの労働条件、処遇は劣悪。専門職としての成長を可能にする研修も少ない。

研修会の恒常的開催やヘルパー同士のネットワークで悩みや経験の交流を行うべきでは。

市長 労働環境の整備、研修は事業者に強く要請し、行政もいっしょに考えていく。

質問 公共施設情報システムについて、チケット予約でインターネットやiモード、電話による予約は便利になったが、窓口に並んだ人には処理に時間がかかり不利になる改善が必要では。

市長 年間の公演で不公平が生じるのは1割程度。今しばらく現状を継続したい。

質問 体育施設の予約では、大きな大会などを優先予約するが、それを公開して不信をもたれないようにすべきでは。

市長 改良の際に、大会名を入れるなど検討したい。

### グリーンロッジ閉鎖、サッカー場

金子 俊雄議員

質問 サッカー専用グラウンドは河川敷に1カ所だけであり、サッカー場の増設が必要不可欠である。現在、架け替え中の豊水橋の東南側に設置が可能と考えるが、また、ダイヤプランとしてサッカー場の相互利用はできないか。

市長 河川敷には本線敷と洪水敷があり、指摘の場所は本線敷で整備をしても冠水等メンテナンスの問題で慎重にならざるを得ない。ただし、ある程度の面積が確保でき、飯能土木の理解が得られれば検討をする。相互利用につい

ては、他市においてもサッカー人口に対しサッカー場が少ないので、なかなか難しい。今後、関係機関と十分協議をし、相互利用が図れるよう検討する。

質問 国民宿舎入間グリーンロッジは、平成14年3月31日をもってすべての業務が終了する。今後の活用と周辺環境への取り組みは。

市長 今後の活用として、1階、2階を地域等に開放し、アミーゴとセットで芸術・文化等の活動に利用できないか検討していく。平成14年度中に再生の道として様々な意見をいただき方向性を出していく。周辺環境への取り組みについては、市民の方が近道として利用している道路に照明灯を増設。進入路の入口部に



閉鎖となった国民宿舎入間グリーンロッジ

車止めを設置。駐車場は、土・日のみ使用可能とする。また、既存の階段は危険のため撤去する。

### 路線バス、ワークシェアリング

石本 勝彦議員

質問 今秋に完成する健康福祉センターの交通対策はマイカー利用が主体となっているが、入間市駅から武蔵藤沢駅までの路線バスの運行を一部変更し、健康福祉センター経由にできないか。上藤沢地区内の住民の通勤や通学の足にもなる。

市長 西武バスとの話し合いでは、該当する路線は唯一の黒字路線であり、既存の利用者が困るような朝夕の運行変更はできないが、日中については今後、検討してみたいとのことである。市も市独自のバス運行を検討したい。

質問 民間企業や自治体では時間外勤務を削減し、ワークシェアリングを導入して雇用の確保や創出に取り組んでいる。当市も時間外勤務手当の半分、約2億4千万円を削減してワークシェアリングができるか。

市長 市では時間外勤務の削減を実施しており、これ



上時間外勤務を削減してワークシェアリングを導入することはできない。

質問 万燈まつりは、市民が無給のボランティアなのに職員は時間外や休日出勤扱いとなっている。削減の努力と言えるのか。

市長 この件については、今後検討していきたい。

質問 職員に支給されている調整手当が指摘されている。当市は、給料月額額の10%の支給であり、来年度予算に4億4千万円計上している。削減してワークシェアリングの原資にできないか。

市長 ワークシェアリングとは別に見直しを検討したい。





# 県立人間青年の家 人間市への移管

宮岡 治郎議員



県立人間青年の家

質問 小谷田の加治丘陵にある「埼玉県立人間青年の家」は、来年、運営終了の予定で、市が移管受け入れを決定した。

(1)「(仮称)加治丘陵生涯学習活動センター」としての活用の現段階での基本方針は。(2)本館の引き渡し前での人間市から埼玉県への補修要望は。

教育長 (1)青少年が学習・体験等を通じ、夢や豊かな心を育みながら、生きる力を身に付けていける社会教育施設として、再構築する。

生涯学習部長 (2)建設後33年経過し、再活用で機能性の問題等もあり、全面建て直し

も含め、県と協議する。

質問 野田の人間川中橋北の十字路について、(1)昨年12月新設された定周期性信号機の効果は。(2)西武小学校で最大の通学路だが、児童の通学の安全は。(3)十字路北西側の隅切りと西に連なる市道北側の歩道設置の検討は。

市民部長 (1)歩行者の安全が確保され、西の方面からの車両が進出しやすくなった。中橋南側の信号機とも連動し、円滑な流れに配慮している。

教育総務部長 (2)住宅工事等で通学路変更中。新年度も引き続き安全を確保する。

建設部長 (3)児童の安全確保の面からも地権者に協力依頼。引き続き用地交渉をする。

質問 仏子の狭山警察署西武交番北側に隣接して市有地がある。交番の機能を高めるためにも交番用駐車場として、この未利用地の活用は。

総務部長 都市化が進行し防犯の意味からも活用を警察署と積極的に検討する。



# 学校週5日制の実施 に向けての不安は

鹿倉 貞二議員

質問 完全学校週5日制が、4月からスタートし、新しい学習指導要領が実施される。学習内容が大幅に減ったことについて、学力低下に拍車をかけるのではないかとという批判も出ている。他市では土曜日に補習授業をすることである。その反面、子供にゆとりが生まれたり、家族との時間の増加、地域とのかかわりなど良い面も出てくると思われが、現状において、どれだけの効果があるのか疑問を感じる。家庭、学校、地域とうまく連動し、整ってはじめて学校週5日制による子供にゆとりと「生きる力」が身につくようになるのではないか。保護者の不安不満の声、学校の協力、地域の受け皿、行政の取り組みなど、問題は多く残されている。とりあえずの見切り発車なのではないか。

当市のPTA研究協議会が、学校長、教員、保護者、子供たちにアンケートを実施したが、その中で保護者の65%が学力低下を心配し、学校長からも子供の学力差が広がる恐れがあるとの声がある。また、



教員からも基礎学力が身につくかが心配であると答えている。この学力低下についてどう考えているのか。

教育長 学力低下がないとは言えないが、1時間、1時間を大切にしていれば授業が必要である。子供が「生きる力」を考え、養えるよう家庭、地域と連携し合い対応していく。

## 後退させるな!! 就学援助制度

山下 修子議員

質問 雇用情勢の悪化から要保護、準要保護の対象となる子供たちが増えている。教育を受ける権利を保障するため、就学援助の充実が必要である。高校の授業料未納生徒も急激に増加しているが、今

年度小・中学校で配布された就学援助制度についてのプリントには、新たに援助対象外の項目が設けられおり驚いた。項目には該当するが、現実には生活が困窮している方をどうするのかという問題がある。また、県内でこの時期に見直しを行った所があるのか調査をしたがなかった。しかも資料を点検すると当市の所得基準は他市よりも厳しい。温かな配慮が早急に欲しいが。

教育長 援助対象外者の関係については、もう一度市報に掲載し、理解を得よう努力する。ぜひ学校や教育委員会に相談してほしい。平成15年度に向けて基準等の見直しを検討したいと思う。





旧サイクリングコースと標識

### 大型店出店にあたっての街づくり

駒井 勲議員

示板の整備（桜山展望台、農村環境改善センター裏の農業遺跡の池、万葉集東歌にゆかりの場所）と道路標識や金網有刺鉄線などを撤去し全面的に整備してはどうかと思う。保全活用していく市の基本姿勢を示す必要がある。また、報告書の検討に公募委員は入っていないので、広く市民の声を聴く機会を設けてはどうか。

市長 そのようにする。



質問 大型店（物販面積2万2千521㎡）が出店を予定しているが、当市にとつては政策的に誘致したものではなく、むしろ生活環境に対する問題が他の議員からも取り上げられている。また、現在中心市街地活性化法に基づく中心市街地の活性化の計画が進行中である。大型店出店にあつての市の考え方。また、条例等による出店規制についてはどのように考えているのか。

市長 現在の法体系下では、出店を阻止することは難しい。街づくり条例等で規制しているところは、景観条例で歴史的特徴を残すということと規制をしており、出店規制は難しい。生活環境の整備と商店街対策について努力していく。

質問 埼玉県ではオーバーストアでスーパーが閉店している。当市の大型店が総売場面積に対して占める割合は県下で何番目か。

市長 41市中15番目である。

質問 大型店に対する法律は経済的規制から社会的規制（生活環境：交通、騒音、廃棄物等）へ変わった。この中



（仮称）イオン人間ショッピングセンター 出店予定地

で道路の渋滞問題についての対策は。

市長 現状での対策と将来計画として、安川新道線、久保稲荷線の改良に取り組んでいく。

質問 大型店対策として中心市街地の活性化があると思いが、それを進める組織としてTMOについてはどうか。

市長 商店街の将来像としてTMO構想をつくり、市が認定し商工会がTMOを行う。

### 健康福祉センターの運営について

上原 正明議員

質問 21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」と健康福祉センターとの関連は。

市長 重要な関係にある。10年前から「予防は最大の医療」と言ってきた。その具現化の施策と考える。平成17年を目標に「健康いるま21計画」を策定。協力を願う。

質問 今、国会で成立予定の「健康増進法」との関連は。

市長 健康づくりの基本になる法律と考える。私の持論と一致し、強い味方と思う。

質問 運営上必要となる他のセクションとの連携と進捗は。

市長 核となる施設と考えている。庁内組織、医療機関、市民団体、企業等と幅広い健康づくり推進ネットワークが必要。連携を検討していく。

質問 人間市スポーツ振興審議会の諮問と答申の内容は。教育長 「今後のスポーツ



建設中の健康福祉センター

施設整備の方向と社会体育の振興策」について、平成3年5月に諮問し、平成4年12月に答申を受けた。

質問 答申にある体育協会の法人化に対する対応は。教育長 検討中である。

質問 体育課は、体育館への現場復帰が必要と思うが。教育長 今後も体育課が現場にあるに係わらず、市民ニーズを把握していく。

質問 中央公園改修の進捗状況と多目的グラウンドの進捗状況は。教育長 内部原案が作成される状況。平成15年設計、平成16年から17年の継続事業で予定。現在、調整中である。

質問 学校週5日制の対応は。教育長 家庭、学校、地域の連携が必要。団体にも協力を願う。土曜日の午前中のグラウンドは、個人利用で対応する。







議長 横田敬二氏



副議長 金沢実千代氏

# 議長に横田敬二氏 副議長に金沢実千代氏 を選出

定例会最終日（3月20日）に手塚良雄議長並びに齋藤武久副議長から辞職願が提出されたため、それに伴う正副議長選挙を投票により行いました。その結果、横田敬二氏が議長に、金沢実千代氏が副議長に選出されました。

## 就任のあいさつ

例年になく、桜の花も早く咲き、加治丘陵・狭山丘陵の新芽も息吹き緑の装いとなつて参りました。市民の皆さまには、ご健勝にお過ごしのこととご拝察申し上げます。私たちは、三月定例会市議会におきまして、多数の議員か

らご推挙を賜り議長ならびに副議長に就任いたしました。職責を十分認識し、市政の進展と円滑な議会運営のために専心努力をしてみたいです。さて、各自自治体は、少子・高齢、国際、情報社会、地方分権に伴う地域間格差の拡大等問題を抱えています。加えて、経済は依然として回復基調が見出せず低迷が続き、自

## 監査委員に

石本勝彦氏



議会選出の監査委員に石本勝彦氏を選任することに同意を求め

議案が市長から提出され、同意と決定しました。

## 一部事務組合議会 議員選挙

一部事務組合議会の議員に欠員が生じたため、補欠選挙

治体を取り巻く環境はたいへん厳しい状況下にあります。これら諸問題の解決に向け、全力で取り組んでいかなければなりません。

市議会においても、「元氣な人間」に向けて、限りある財源を有効かつ効率的に時代に合った事業に充当し、市民の皆さまが住んで良かったと言えるまちづくりを、また、市民の付託に応えられるよう役割と責任をもって努力をしてみたいです。市民の皆さまには、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

が行われ、次の議員が選出されました。

埼玉県都市競艇組合

横田 敬二

人間西部衛生組合

久保 政喜

## 特別委員会 委員の補欠選任

特別委員会の委員に欠員が生じたため、補欠選任が行われ、次の議員が選任されました。

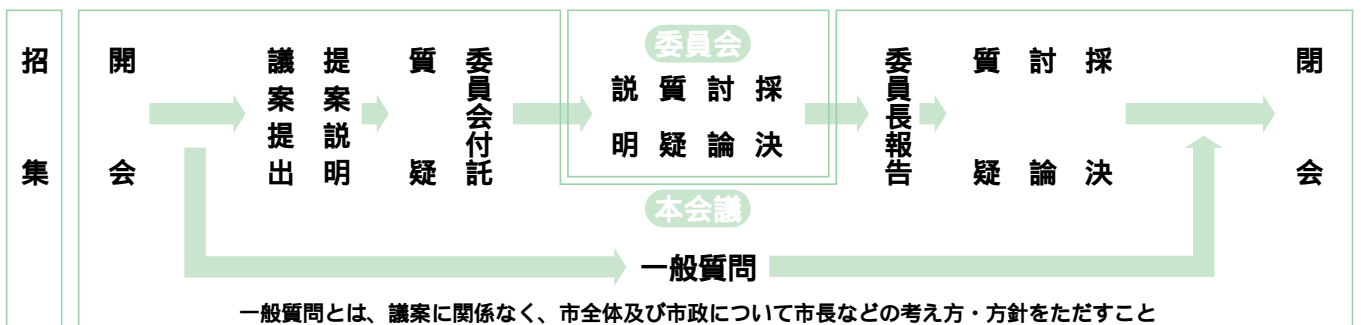
交通対策特別委員会

手塚 良雄

# 人間CATVで本会議を 全面放映しています

放映チャンネル 11チャンネル  
放映時間 議会開催日の午後6時から

## 会議の順序



# 市民



## の 声

### 小さなことから始めよう

黒須 小島 通晴(トシヒデ)

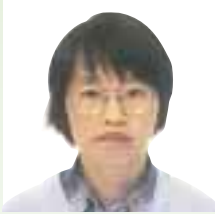


入間市はどんな街になろうとしているのだろうか。「元気な人間」

都市宣言があったが、25年も住んでみるとなかなかよい所だ。買い物は便利、都心へ1時間少々、災害が少なく、人々は親しみやすい。自治会長を3回やったが、困ることは何もなかった。これから私たちが目指すべきは、豊かな自然と純朴な人情を失わず、清潔な街をつつていくことだ。他人の存在を意識することが基本(それが公共ということ)である。ごみを道端に捨てない、暮らしのルールを守る、看板や

### 若い世代が住みやすい人間に

高倉 高橋 節子(主婦)



私が、入間に居を構えて18年となります。新住人としておりま

したが、今ではマンションも多数建ち並び、大勢の人の転入で地元の人となりました。少子・高齢化を思うに人間は若い人の転入が多い所です。

### 三三情報

瑞穂斎場が新しくなります!!

昭和27年に設立された瑞穂斎場組合は、瑞穂町、福生市、羽村市、入間市で構成され、所在地は東京都西多摩郡瑞穂町にあります。組合構成市町の全人口は30万人を超え、その半数近くが入間市民です。

また、組合議会の構成は12名で各市町から3名ずつ選出されています。組合の運営は3市1町の負担金と使用料が主な収入であり、平成14年度

の入間市の負担金は3億3千万3千円です。その瑞穂斎場の建て替え工事が今進められています。平成13・14年度の継続事業で、総工費27億4千万円。敷地面積1万5千266㎡の中に地上2階、延床面積4千616㎡の建物を建設中です。運営をしながらの工事ですが、本年12月には完成の予定です。火葬炉8基と待合室6室を備え、150席の大式場と70席の小式場、法要室等も設置されます。斎場の建て替えにご理解をいただいた地元の皆様にあらためて感謝いたします。

### 編集後記

新緑の木々が芽生え、自然の美しさを感じる季節です。今日まで多くの人に親しまれてきた国民宿舎入間グリーンロッジが3月いっぱい閉舎となりました。緑の中のロッジは、市のシンボルの存在であり淋しい気がします。掛けがえのない緑を残していくためにも加治丘陵のさとやま計画の進捗を見守っていききたいと思えます。そして「元気な人間」のまちづくりのため、市民の声にさらに耳を傾けていくことを実感しています。

### 6月定例会日程案

- 6月4日(火) 開会
- 6月7日(金) 総括質疑
- 6月10日(月) 委員会
- 6月12日(水) 一般質問
- 6月13日(木) 一般質問
- 6月14日(金) 一般質問
- 6月20日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四―一一一  
内線5112・5113

### 議会だより編集委員会

- |       |       |
|-------|-------|
| 田中 智義 | 山下 修子 |
| 金子 健一 | 野口 哲次 |
| 金沢実千代 | 宮岡 幸江 |
| 鹿倉 貞二 | 駒井 勲  |
| 高橋 満男 | 友山 信夫 |
| は委員長  | は副委員長 |

